

注3

**大学番号：国043**

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の専攻設置

注1

**共同設置**

愛知教育大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻  
静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻

注2

**【共同設置】 設置に係る設置計画履行状況報告書**

愛知教育大学：国立大学法人愛知教育大学  
静岡大学：国立大学法人静岡大学

平成26年5月1日現在

愛知教育大学：作成担当者	
担当部局（課）名	法人企画部 総務課
職名・氏名	総務課長 佐藤 博之 <small>サトウ ヒロユキ</small>
電話番号	0566-26-2112
（夜間）	0566-26-2112
F A X	0566-26-2110
e-mail	soumu@m.auecc.aichi-edu.ac.jp
静岡大学：作成担当者	
担当部局（課）名	総務部 総務課
職名・氏名	総務課長 佐藤 忠弘 <small>サトウ タダヒロ</small>
電話番号	054-238-4404
（夜間）	054-238-4404
F A X	054-237-0089
e-mail	otsato1@ipc.shizuoka.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は、設置時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

## 目 次

1	調査対象大学等の概要	……	1
2	授業科目の概要	……	6
3	施設・設備の整備状況, 経費	……	9
4	既設大学等の状況	……	1 1
5	教員組織の状況	……	1 5
6	留意事項に対する履行状況等	……	1 9
7	その他全般的事項	……	2 3

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者、大学名

国立大学法人愛知教育大学：愛知教育大学

国立大学法人静岡大学：静岡大学

## (2) 大学の位置

(愛知教育大学)

〒448-8542：愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地

(静岡大学)

〒422-8529：静岡県静岡市駿河区大谷836番地

- (注) ・ 対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・ 対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (3) 管理運営組織

大学名	職名	設置時	変更状況	備考
	学長	(マツダ マサヒサ) 松田 正久 〈平成20年4月〉	(ゴトウ ヒトミ) 後藤 ひとみ 〈平成26年4月〉	任期満了による交代 (26)
	研究科長	(マツダ マサヒサ) 松田 正久 〈平成20年4月〉	(ゴトウ ヒトミ) 後藤 ひとみ 〈平成26年4月〉	任期満了による交代 (26)
	専攻長	(ツツキ シゲユキ) 都築 繁幸 〈平成24年4月〉	(ニシヤ ヒデキ) 西宮 秀紀 〈平成26年4月〉	任期満了による交代 (26)
	学長	(イトウ イサヒロ) 伊東 幸宏 〈平成22年4月〉		
	研究科長	(ウメヅ ユキ)		
	専攻長	(シラハシ トモヒコ) 白畑 知彦 〈平成24年4月〉		

- (注) ・ 「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・ 大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(4) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 (入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の専攻の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・  
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には,  
 欄を設けてください。)

(4) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等 の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
愛知教育大学大学院教育学研究科 共同教科開発学専攻(博士後期課程) 博士(教育学)	3 年	4 人	12 人	基礎となる学部等  教育学部
静岡大学大学院教育学研究科 共同教科開発学専攻(博士後期課程) 博士(教育学)	3	4	12	基礎となる学部等  教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(4) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

大学名	報告年度 区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
愛知教育大学	A 入学定員	人 ( 4 ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 ( 4 ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 ( 4 ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	1.00 倍	
	志願者数	( 15 ) [ 1 ] 17	( - ) [ - ]	( 7 ) [ 1 ] 8	( - ) [ - ]	( 6 ) [ - ] 6	( - ) [ - ]		
	受験者数	( 14 ) [ 0 ] 15	( - ) [ - ]	( 7 ) [ 1 ] 8	( - ) [ - ]	( 6 ) [ - ] 6	( - ) [ - ]		
	合格者数	( 4 ) [ 0 ] 4	( - ) [ - ]	( 4 ) [ 0 ] 4	( - ) [ - ]	( 4 ) [ - ] 4	( - ) [ - ]		
	B 入学者数	( 4 ) [ 0 ] 4	( - ) [ - ]	( 4 ) [ 0 ] 4	( - ) [ - ]	( 4 ) [ - ] 4	( - ) [ - ]		
	入学定員超過率 B/A	1.00		1.00		1.00			
静岡大学	A 入学定員	人 ( 4 ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 ( 4 ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 ( 4 ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	1.25 倍	
	志願者数	( 20 ) [ - ] 25	( - ) [ - ]	( 8 ) [ - ] 9	( - ) [ - ]	( 7 ) [ - ] 7	( - ) [ - ]		
	受験者数	( 20 ) [ - ] 25	( - ) [ - ]	( 8 ) [ - ] 9	( - ) [ - ]	( 7 ) [ - ] 7	( - ) [ - ]		
	合格者数	( 6 ) [ - ] 6	( - ) [ - ]	( 4 ) [ - ] 5	( - ) [ - ]	( 4 ) [ - ] 4	( - ) [ - ]		
	B 入学者数	( 6 ) [ - ] 6	( - ) [ - ]	( 4 ) [ - ] 5	( - ) [ - ]	( 4 ) [ - ] 4	( - ) [ - ]		
	入学定員超過率 B/A	1.50		1.25		1.00			

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ( ) 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 「社会人」については、貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
  - ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
  - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(4) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

大学名	報告年度 学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
愛知教育大学	1年次	[ - ] 4	[ - ] —	[ - ] 4	[ - ] —	[ - ] 4	[ - ] —	
	2年次	/		[ - ] 4	[ - ] —	[ - ] 4	[ - ] —	
	3年次			/		[ - ] 4	[ - ] —	
	計	[ - ] 4	[ - ] 8			[ - ] 12	[ - ] —	
静岡大学	1年次	[ - ] 6	[ - ] —	[ - ] 5	[ - ] —	[ - ] 4	[ - ] —	
	2年次	/		[ - ] 6	[ - ] —	[ - ] 5	[ - ] —	
	3年次			/		[ - ] 6	[ - ] —	
	計	[ - ] 6	[ - ] 11			[ - ] 15	[ - ] —	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(4) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

大学名	区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
				退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
愛知 教育 大学	平成24年度 入学者	4人	0人	平成24年度	0人	0人		0%
				平成25年度	0人	0人		
				平成26年度	0人	0人		
	平成25年度 入学者	4人	0人	平成25年度	0人	0人		0%
				平成26年度	0人	0人		
	平成26年度 入学者	4人	0人	平成26年度	0人	0人		0%
	合 計	12人	0人					0%
静岡 大学	平成24年度 入学者	6人	0人	平成24年度	0人	0人		0%
				平成25年度	0人	0人		
				平成26年度	0人	0人		
	平成25年度 入学者	5人	0人	平成25年度	0人	0人		0%
				平成26年度	0人	0人		
	平成26年度 入学者	4人	0人	平成26年度	0人	0人		0%
	合 計	15人	0人					0%

- (注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
  - ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
  - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
  - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<教育学研究科 共同教科開発学専攻>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	構成 大学	単位数			専任教員等の配置					備 考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
共同専攻基礎科目	教科開発学原論	1・前	愛知教育大学・静岡大学	2			5						
	教科開発学実践論	1・後	愛知教育大学・静岡大学	1			4						
	文化資源活用論	1・前	愛知教育大学		1		3						
	科学技術活用論	1・前	愛知教育大学		1		2						
	教育評価実証方法論	1・前	愛知教育大学		1		2						
	教育プログラム開発論	1・前	静岡大学		1		2						
	表現・鑑賞論	1・後	静岡大学		1		2						
	教育フィールドワーク論	1・前 未開講 1・前	静岡大学		1		1					兼1 通常開講(25) 履修希望者がいなかったため(24)	
	教育プレゼンテーション論	1・後	静岡大学		1		2						
共同専攻分野科目	教育環境学分野科目	教育課程論研究	1・2通	愛知教育大学		2		1					
		特別支援学校経営論研究	1・2通	愛知教育大学		2		1					
		家庭環境論研究	1・2通	愛知教育大学		2		1					
		遊び文化環境論研究	1・2通	愛知教育大学		2		1					
		学校経営論研究	1・2通	静岡大学		2		1					
		学校危機管理論研究	1・2通	静岡大学		2		1					
		教育工学論研究	1・2通	静岡大学		2		1					
	人文社会系教科学分野科目	多言語多文化教材論研究	未開講 1・2通	愛知教育大学		2		1					履修希望者がいなかったため(26)
		言語教育内容論研究	1・2通	愛知教育大学		2		1					
		歴史教育内容論研究	未開講 1・2通	愛知教育大学		2		1					履修希望者がいなかったため(26)
		民俗学教材論研究	1・2通	愛知教育大学		2		1					
		地理学教材論研究	1・2通 未開講 1・2通	愛知教育大学		2		1					通常開講(26) 履修希望者がいなかったため(25)
		外国語教育論研究	1・2通	静岡大学		2		1					
		歴史教材論研究	1・2通 未開講 1・2通	静岡大学		2		1					通常開講(26) 履修希望者がいなかったため(25)
	自然系教科学分野科目	数学教材論研究	1・2通	愛知教育大学		2		1					
		物理教材論研究	1・2通	愛知教育大学		2		1					
		理科教育内容論研究	1・2通 未開講 1・2通	愛知教育大学		2		1					通常開講(25) 履修希望者がいなかったため(24)
		数学教育論研究	未開講 1・2通	静岡大学		2		1					履修希望者がいなかったため(26)
生物教育内容論研究		1・2通 未開講 1・2通	静岡大学		2		1					通常開講(25) 履修希望者がいなかったため(24)	
理科教育論研究		1・2通 未開講 1・2通	静岡大学		2		1					通常開講(25) 履修希望者がいなかったため(24)	
創造系教科学分野科目		体育教育内容論研究	未開講 1・2通	愛知教育大学		2		1					履修希望者がいなかったため(26)
	保健教育内容論研究	1・2通	愛知教育大学		2		1						
	音楽教育論研究	1・2通 未開講 1・2通	静岡大学		2		1					通常開講(26) 履修希望者がいなかったため(25) 履修希望者がいなかったため(24)	
	美術教材論研究	未開講 1・2通	静岡大学		2		1					履修希望者がいなかったため(26) 履修希望者がいなかったため(25)	
	体育教育論研究	1・2通	静岡大学		2		1						
	技術教育内容論研究	1・2通 未開講 1・2通	静岡大学		2		1					通常開講(25) 履修希望者がいなかったため(24)	
	家政教育内容論研究	1・2通	静岡大学		2		1						
応用科目	教科開発学セミナーⅠ	1・後	愛知教育大学・静岡大学	2			28						
	教科開発学セミナーⅡ	2・後	愛知教育大学・静岡大学	2			28						
	教科開発学セミナーⅢ	3・前	愛知教育大学・静岡大学	2			28						



- (注) ・ 設置計画書様式第2号(その2の2)又は「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、記入してください。

(2) 授業科目数

大学名	届出時の計画				変更状況				備考
	必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
愛知教育大学	科目 4	科目 18	科目 0	科目 22	科目 4 [ 0 ]	科目 18 [ 0 ]	科目 0 [ 0 ]	科目 22 [ 0 ]	
静岡大学	科目 4	科目 18	科目 0	科目 22	科目 4 [ 0 ]	科目 18 [ 0 ]	科目 0 [ 0 ]	科目 22 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

	番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
愛知教育大学	1	該当なし					
	2						
	3						
静岡大学	1	該当なし					
	2						
	3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

	番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
愛知教育大学	1	該当なし					
	2						
	3						
静岡大学	1	該当なし					
	2						
	3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

愛知教育大学: 該当なし  静岡大学: 該当なし
--------------------------------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

(愛知教育大学)

未開講科目と廃止科目の計	0	=	0
<u>設置時の計画の授業科目数の計</u>	22		

(静岡大学)

未開講科目と廃止科目の計	0	=	0
<u>設置時の計画の授業科目数の計</u>	22		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(愛知教育大学)

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	205,985 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	205,985 m <sup>2</sup>			
	運動場用地	106,346 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	106,346 m <sup>2</sup>			
	小 計	312,331 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	312,331 m <sup>2</sup>			
	そ の 他	115,243 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	115,243 m <sup>2</sup>			
	合 計	427,574 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	427,574 m <sup>2</sup>			
(2) 校 舎	専 用	59,584m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	59,584m <sup>2</sup>			
	(59,584m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	(59,584m <sup>2</sup> )			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	他に、大学全体の 共用教室を利用。 学生増加に向けた 整備のため (25)		
	7室 5室	0室	0室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	教育学研究科共同教科開発学専攻			14 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体で共用 図書等の新規受入並び に廃棄、契約変更等の ため (26)  図書等の新規受入並び に廃棄、契約変更等の ため (25)
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	教育学研究科共同 教科開発学専攻	631,160 [134,016]	10,528 [1,833]	6,038 [3,918]	2,454	488	1	
		633,127 [139,668]	10,494 [1,832]	4,435 [4,003]	1,369			
		663,935 [143,509]	10,420 [1,825]	9,524 [5,576]	1,195			
		(631,160 [134,016]) (633,127 [139,668]) (663,935 [143,509])	(10,528 [1,833]) (10,494 [1,832]) (10,420 [1,825])	(6,038 [3,918]) (4,435 [4,003]) (9,524 [5,576])	(2,454) (1,369) (1,195)			
計	631,160 [134,016]	10,528 [1,833]	6,038 [3,918]	2,454	488	1		
	(631,160 [134,016]) (633,127 [139,668]) (663,935 [143,509])	(10,528 [1,833]) (10,494 [1,832]) (10,420 [1,825])	(6,038 [3,918]) (4,435 [4,003]) (9,524 [5,576])	(2,454) (1,369) (1,195)				
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		書架等の増設により、 収納可能冊数増 (26) レイアウト変更によ り、10席追加 (25)	
	5,861m <sup>2</sup>		453 443		711,511 601,111			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	4410m <sup>2</sup>							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(静岡大学)

区 分		内 容				備 考							
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	処分した土地の区分を 誤っていたことによる 訂正(26) 土地等の処分のため (25)							
	校舎敷地	303,118 m <sup>2</sup> <del>302,524 m<sup>2</sup></del> 303,118 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	303,118 m <sup>2</sup> <del>302,524 m<sup>2</sup></del> 303,118 m <sup>2</sup>								
	運動場用地	115,381 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	115,381 m <sup>2</sup>								
	小 計	418,499 m <sup>2</sup> <del>417,905 m<sup>2</sup></del> 418,499 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	418,499 m <sup>2</sup> <del>417,905 m<sup>2</sup></del> 418,499 m <sup>2</sup>								
	そ の 他	3,725,321 m <sup>2</sup> <del>3,726,547 m<sup>2</sup></del> 3,727,065 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	3,725,321 m <sup>2</sup> <del>3,726,547 m<sup>2</sup></del> 3,727,065 m <sup>2</sup>								
	合 計	4,143,820 m <sup>2</sup> <del>4,144,452 m<sup>2</sup></del> 4,145,564 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	4,143,820 m <sup>2</sup> <del>4,144,452 m<sup>2</sup></del> 4,145,564 m <sup>2</sup>								
(2) 校 舎	専 用	181,425 m <sup>2</sup> <del>212,998 m<sup>2</sup></del> ( 181,660 m <sup>2</sup> ) <del>( -212,998 m<sup>2</sup> )</del>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	181,425 m <sup>2</sup> <del>212,998 m<sup>2</sup></del> ( 181,660 m <sup>2</sup> ) <del>( -212,998 m<sup>2</sup> )</del>	附属学校の校舎面積誤 算入等のため訂正(26)							
	共 用	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )									
(3) 教 室 等	講 義 室	5室	演 習 室	0室	実験実習室	0室	情報処理学習施設	0室 (補助職員 0人)	語学学習施設	0室 (補助職員 0人)			
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数							
		教育学研究科共同教科開発学専攻			14 室								
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体で共用 図書等の新規受入並び に廃棄及び返還等のた め(26) 図書等の新規受入並び に廃棄及び返還等のた め(25)					
	教育学研究科共同教科開発学専攻	1,208,383 [351,243] <del>1,222,154 [360,517]</del> 1,225,201 [360,550] (1,208,383 [351,243]) <del>(1,222,154 [360,517])</del> <del>(1,225,201 [360,550])</del>	19,774 [6,349] <del>19,799 [6,274]</del> 19,181 [6,226] (19,774 [6,349]) <del>(19,799 [6,274])</del> <del>(19,181 [6,226])</del>	5,500 [5,500] <del>5,545 [5,545]</del> 5,291 [5,291] (5,500 [5,500]) <del>(5,545 [5,545])</del> <del>(5,291 [5,291])</del>	4,421 <del>4,312</del> 4,218 (4,421) <del>(4,312)</del> <del>(4,218)</del>	227	(227)				(0)		
	計	1,208,383 [351,243] <del>1,222,154 [360,517]</del> 1,225,201 [360,550] (1,208,383 [351,243]) <del>(1,222,154 [360,517])</del> <del>(1,225,201 [360,550])</del>	19,774 [6,349] <del>19,799 [6,274]</del> 19,181 [6,226] (19,774 [6,349]) <del>(19,799 [6,274])</del> <del>(19,181 [6,226])</del>	5,500 [5,500] <del>5,545 [5,545]</del> 5,291 [5,291] (5,500 [5,500]) <del>(5,545 [5,545])</del> <del>(5,291 [5,291])</del>	4,421 <del>4,312</del> 4,218 (4,421) <del>(4,312)</del> <del>(4,218)</del>	227	(227)				(0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		静岡キャンパス全体						
	8,027 m <sup>2</sup>		534		753,625								
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				静岡キャンパス全体						
	3,027 m <sup>2</sup>												
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による				
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円					
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円					
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次						
		千円	千円	千円	千円	千円	千円						
学生納付金以外の維持方法の概要													

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 構成大学毎に記入してください。
  - ・ 「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	愛知教育大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部		875		3,500		1.09			
初等教育教員養成課程	4	392	—	1,568	学士 (教育学)	1.08	平成12年度	刈谷市井ヶ谷町広沢1	
中等教育教員養成課程	4	186	—	744	〃	1.12	平成12年度	〃	
特別支援学校教員養成課程	4	25	—	100	〃	1.10	平成12年度	〃	
養護教諭養成課程	4	40	—	160	〃	1.07	平成12年度	〃	
現代学芸課程	4	232	—	928	学士 (学芸)	1.08	平成19年度	〃	
大学院教育学研究科		104		212		0.79			
発達教育科学専攻	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.75	昭和53年度	刈谷市井ヶ谷町広沢1	
特別支援教育科学専攻	2	5	—	10	〃	0.60	昭和54年度	〃	
養護教育専攻	2	3	—	6	〃	0.33	平成5年度	〃	
学校教育臨床専攻	2	8	—	16	〃	1.24	平成12年度	〃	
国語教育専攻	2	5	—	10	〃	0.70	昭和58年度	〃	
英語教育専攻	2	4	—	8	〃	0.50	昭和55年度	〃	
社会科教育専攻	2	9	—	18	〃	0.77	昭和53年度	〃	
数学教育専攻	2	7	—	14	〃	0.49	昭和53年度	〃	
理科教育専攻	2	13	—	26	〃	0.92	昭和53年度	〃	
芸術教育専攻	2	14	—	28	〃	0.99	昭和53年度	〃	
保健体育専攻	2	6	—	12	〃	1.24	昭和53年度	〃	
家政教育専攻	2	3	—	6	〃	1.00	昭和54年度	〃	
技術教育専攻	2	3	—	6	〃	0.49	昭和57年度	〃	
共同教科開発学専攻	3	4	—	12	博士 (教育学)	1.00	平成24年度	〃	
大学院教育実践研究科									
教職実践専攻	2	50	—	100	教職修士 (専門職)	1.02	平成20年度	刈谷市井ヶ谷町広沢1	

大学の名称	静岡大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収容量	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
人文社会科学部		470	3年次 5	1,900		1.02			
社会学科	4	75	—	300	学士 (社会学)	1.05	昭和57年度	静岡市駿河区大谷836	平成24年度入学生より、人文社会科学部から人文社会科学部へ学部名称変更
言語文化学科	4	75	—	300	学士 (文学)	1.07	平成4年度	〃	
法学科	4	90	3年次 2	354	学士 (法学)	1.03	昭和53年度	〃	
法学科(夜間主コース)	4	30	3年次 3	126	〃	0.94	平成8年度	〃	
経済学科	4	170	—	690	学士 (経済学)	1.04	昭和53年度	〃	
経済学科(夜間主コース)	4	30	—	130	〃	0.86	平成8年度	〃	
教育学部		400		1,600		1.02			
学校教育教員養成課程	4	300	—	1,200	学士 (教育学)	1.01	平成10年度	静岡市駿河区大谷836	
生涯教育課程	4	35	—	140	〃	1.02	〃	〃	
総合科学教育課程	4	30	—	120	〃	1.06	〃	〃	
芸術文化課程	4	35	—	140	〃	1.02	〃	〃	
情報学部		200		800		1.03			
情報科学科	4	100	—	400	学士 (情報学)	1.03	平成8年度	浜松市中区城北3-5-1	
情報社会学科	4	100	—	400	〃	1.03	〃	〃	
理学部		215		860		1.03			
数学科	4	35	—	140	学士 (理学)	1.07	昭和40年度	静岡市駿河区大谷836	
物理学科	4	45	—	180	〃	1.02	〃	〃	
化学科	4	45	—	180	〃	1.03	〃	〃	
生物科学科	4	45	—	180	〃	1.02	平成18年度	〃	
地球科学科	4	45	—	180	〃	1.01	〃	〃	
工学部		535		2,140		1.03			
機械工学科	4	165	—	630	学士 (工学)	1.03	平成7年度	浜松市中区城北3-5-1	
電気電子工学科	4	105	—	510	〃	1.03	〃	〃	
電子物質科学科	4	110	—	220	〃	1.05	平成25年度	〃	
化学バイオ工学科	4	105	—	210	〃	1.00	〃	〃	

数理システム工学科	4	50	—	100	—	0.97	—	—	
物質工学科	4	—	—	—	—	—	平成7年度	—	平成25年度より 学生募集停止
システム工学科	4	—	—	—	—	—	—	—	平成25年度より 学生募集停止
農学部		150	3年次 10	620	—	1.04	—	—	
共生バイオサイエンス学科	4	60	—	240	学士 (農学)	1.01	平成18年度	静岡市駿河区大谷836	
応用生物化学科	4	50	—	200	—	1.06	平成元年度	—	
環境森林科学科	4	40	—	160	—	1.05	平成18年度	—	
大学院人文社会科学研究科		36	—	72	—	0.95	—	—	
臨床人間科学専攻	2	11	—	22	修士 (臨床人間 科学)	1.09	平成15年度	静岡市駿河区大谷836	
比較地域文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	1.15	平成9年度	—	
経済専攻	2	15	—	30	修士 (経済学)	0.73	平成17年度	—	
大学院教育学研究科		76	—	156	—	1.16	—	—	
学校教育研究専攻	2	52	—	104	修士 (教育学)	0.99	平成21年度	静岡市駿河区大谷836	
共同教科開発学専攻	3	4	—	12	博士 (教育学)	1.25	平成24年度	—	
教育実践高度化専攻	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	1.00	平成21年度	—	
大学院情報学研究科		60	—	120	—	0.89	—	—	
情報学専攻	2	60	—	120	修士 (情報学)	0.89	平成12年度	浜松市中区城北3-5-1	
大学院理学研究科		70	—	140	—	1.06	—	—	
数学専攻	2	12	—	24	修士 (理学)	0.87	平成18年度	静岡市駿河区大谷836	
物理学専攻	2	14	—	28	—	0.74	—	—	
化学専攻	2	18	—	36	—	1.61	—	—	
生物科学専攻	2	13	—	26	—	1.18	—	—	
地球科学専攻	2	13	—	26	—	0.69	—	—	
大学院工学研究科		262	—	524	—	1.12	—	—	
機械工学専攻	2	78	—	156	修士 (工学)	1.18	平成18年度	浜松市中区城北3-5-1	
電気電子工学専攻	2	49	—	98	—	1.15	—	—	

電子物質科学専攻	2	52	—	104	〃	1.02	平成25年度	〃	
化学バイオ工学専攻	2	49	—	98	〃	1.12	〃	〃	
数理システム工学専攻	2	24	—	48	〃	1.22	〃	〃	
事業開発マネジメント専攻	2	10	—	20	〃	0.70	平成18年度	〃	
物質工学専攻	2	—	—	—	〃		〃	〃	平成25年度より 学生募集停止
システム工学専攻	2	—	—	—	〃		〃	〃	平成25年度より 学生募集停止
大学院農学研究科		87		174		0.89			
共生バイオサイエンス専攻	2	34	—	68	修士 (農学)	0.76	平成20年度	静岡市駿河区大谷836	
応用生物化学専攻	2	35	—	70	〃	1.02	平成5年度	〃	
環境森林科学専攻	2	18	—	36	〃	0.88	平成20年度	〃	
大学院自然科学系教育部		50		150		0.91			
ナノビジョン工学専攻	3	13	—	39		0.66	平成18年度	浜松市中区城北3-5-1	
光・ナノ物質機能専攻	3	12	—	36	博士 (学術、 工学、工 学、情報 学又は農 学)	0.44	〃	〃	
情報科学専攻	3	10	—	30		1.30	〃	〃	
環境・エネルギーシステム専攻	3	7	—	21		1.28	〃	静岡市駿河区大谷836	
バイオサイエンス専攻	3	8	—	24		1.20	〃	〃	
大学院法務研究科		20		60		0.31			
法務専攻	3	20	—	60	法務博士 (専門職)	0.31	平成17年度	静岡市駿河区大谷836	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 構成大学毎に記入してください。



## 5 教員組織の状況

<大学院教育学研究科 共同教科開発学専攻>

(1) 担当教員表  
(愛知教育大学)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	子安 潤 (58)	平成24年4月	教科開発学原論 教育課程論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	都築繁幸 (59)	平成24年4月	教科開発学原論 特別支援学校経営論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	尾形和男 (59)	平成24年4月	家庭環境論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	石川 恭 (47)	平成24年4月	教科開発学原論 遊び文化環境論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	中田敏夫 (59)	平成24年4月	文化資源活用論 多言語多文化教材論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	稲葉みどり (55)	平成24年4月	教科開発学実践論 言語教育内容論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	西宮秀紀 (59)	平成24年4月	文化資源活用論 歴史教育内容論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	野地恒有 (52)	平成24年4月	文化資源活用論 民俗学教材論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	伊藤貴啓 (48)	平成24年4月	地理学教材論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	飯島康之 (52)	平成24年4月	数学教材論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	岩山 勉 (50)	平成24年4月	科学技術活用論 物理教材論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	稲毛正彦 (54)	平成24年4月	科学技術活用論 理科教育内容論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	筒井清次郎 (52)	平成24年4月	教育評価実証方法論 体育教育内容論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	古田真司 (53)	平成24年4月	教育評価実証方法論 保健教育内容論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						

(静岡大学)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	村越 真 (51)	平成24年4月	教科開発学実践論 学校危機管理論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	山崎保寿 (59)	平成24年4月	教育プログラム開発論 学校経営論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	村山 功 (51)	平成24年4月	教育プログラム開発論 教育工学論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	白畑知彦 (54)	平成24年4月	教科開発学原論 教育プレゼンテーション論 外国語教育論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	黒川(福井) みどり (53)	平成24年4月	歴史教材論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	小南 陽亮 (50)	平成24年4月	生物教育内容論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	丹沢哲郎 (52)	平成24年4月	教育フィールドワーク論 理科教育論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	澤渡千枝 (54)	平成24年4月	教育プレゼンテーション論 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	熊倉啓之 (53)	平成24年4月	教科開発学原論 数学教育論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	新保 淳 (54)	平成24年4月	教科開発学実践論 体育教育論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ (研究指導)						
専	教授	松永泰弘 (51)	平成24年4月	技術教育内容論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	小川裕子 (56)	平成24年4月	教科開発学実践論 家政教育内容論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	北山敦康 (59)	平成24年4月	表現・鑑賞論 音楽教育論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
専	教授	伊藤文彦 (53)	平成24年4月	表現・鑑賞論 美術教材論研究 教科開発学セミナーⅠ 教科開発学セミナーⅡ 教科開発学セミナーⅢ						
兼任	教授	熊野善介 (56)	平成24年4月	教育フィールドワーク論						

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科に所属しない教員であって、全学共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、  
 (〇〇研究科 〇〇専攻)を「共通」とし、表を分けて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

	設置時の計画			変更状況			年齢構成	
	研究指導教員	研究指導 補助教員	計	研究指導教員	研究指導 補助教員	計	教員の 定年年齢	定年を延長 している教員数
愛知教育大学	6 ( 6 )	1 ( 1 )	7 ( 7 )	6 [ 0 ]	1 [ 0 ]	7 [ 0 ]	63 歳	0 名
静岡大学	5 ( 5 )	1 ( 1 )	6 ( 6 )	5 [ 0 ]	1 [ 0 ]	6 [ 0 ]	65 歳	0 名

- (注) ・ 様式は、学部・学科の場合は上段、研究科の場合は下段を使用してください。
- ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
  - ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
  - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

	番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
愛知教育大学	1	該当なし		
	2			
	3			
静岡大学	1	該当なし		
	2			
	3			

- (注) ・ 専任教員辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

愛知教育大学： 該当なし
静岡大学： 該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。  
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (平成23年10月)	1. 「教科開発学」については、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、また、教員養成系大学・学部の教員を養成するという設置目的に照らし、開設時から国内外の動向を踏まえ充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	<p>(1) 国内外の動向からみた設置の取組            設置計画段階において、東京学芸大学、兵庫教育大学を基幹大学とする連合大学院、東京大学、広島大学の教育学研究科の実績等を精査し、本共同専攻の「教科開発学」が教育を取り巻く社会状況や学校教育が抱える課題等に応える新たな教育研究の領域であることを確認した。米国等の研究においても教科に関する総合的・学際的研究は、十分に検討されていないことから本専攻の研究領域が今後、発展していくことを確認した。            (24)</p> <p>(2) 開設までの取組            研究能力の質の向上を担保しながら、教育の質の向上に資するため、主に以下のような取組を行った。            ① 教科開発学に関連する研究発表会の開催と研究成果の検証（2011年3月、2012年3月）。            (24)            ② 教科開発学に関する研究の集約と成果・課題を発信するために「教科開発学論集」の発行の準備を行い、2012年度内に第1巻を発行予定である。  <del>【投稿状況一覧：添付資料1】</del>            (24)            平成25年6月に「教科開発学論集」第1号を刊行した。            (26)            ③ 授業担当教員及び本共同専攻の教育研究活動状況を示す「年次報告書」の発行準備を進め、2012年度内に発行を予定している。            (24)            平成25年11月に年次報告書『ROAD』第1号を刊行した。            (26)            ④ 学生確保においては、ポスター、パンフレット等も近隣県の大学等高等教育機関に配布し、愛知県と静岡県内の小・中・高等学校・教育委員会等に配布した。2012年2月に両大学は「専攻説明会」を開催し、60余名の参加を得て、</p>	<p>「教科開発学論集」は現在印刷中であり、平成25年5月に刊行予定である。  <del>【投稿状況一覧：添付資料1】</del>            (25)</p> <p>「年次報告書」は現在印刷中であり、平成25年5月に刊行予定である。            (25)</p>

入学希望者への周知徹底を図った。

(24)

⑤ 広報においては、各大学HPでの広報から、本専攻専用共同HPの設置・運営（2012年4月）に移行し、今後コンテンツの充実に努める。さらに、静岡新聞、中日新聞、教育新聞、日本教育新聞の各新聞、専門雑誌『教職課程』に記事を掲載し、周知を図った。

(24)

以上のような取組を行ってきたが、本専攻の教育研究活動は4月に開設されたばかりであるために今後も以下の計画に基づいて活動を発展させていく。

### （3）今後の取組

① 教科開発学が、新たな分野の教育研究であることを踏まえ、各大学はそれぞれ研究能力・教育の質の向上に取り組み、連絡協議会の下で研究の質の向上及び改善のための計画－実行－評価システムを構築し、随時取組の見直しを行う。

(24)

② 教科教育学、教科内容学等といった、近隣の専門分野と積極的に交流する機会を持つ。

(24)

③ 全国共同利用施設「教員養成カリキュラム研究開発センター」（東京学芸大学）等と連携協働する。

(24)

④ 研究の国際化を図るために東アジア教師教育コンソーシアム等との交流の場を持つ。

(24)

④平成25年12月のインドネシア教育大学のシンポジウムにおいて、本専攻の報告を行い、海外への発信を行った。

【シンポジウム発表要旨：添付資料1】

(26)

⑤ 学生確保のために両大学が「専攻説明会」を開催し、更なる入学希望者への周知徹底を図る。

(24)

⑤両大学でHPに博士課程の最新情報をアップするとともに、平成25年7月末に「専攻説明会」を開催し、更なる入学希望者への周知を図った。また日本教育新聞及び専門雑誌『教職課程』等に本専攻の関連記事を掲載し、周知を

		<p>図った。</p> <p>(26)</p>	
	<p>(その他意見) ○「教科開発学原論」について、シラバス上に授業の目標の説明はあるが授業の内容の説明はないので、シラバス上に授業の全体像や内容についても説明すること。</p>	<p>教科開発学原論、及び教科開発学実践論について、別紙のとおり、シラバス上に授業内容の説明を記載した。</p> <p><del>【シラバス：添付資料2】</del></p> <p>(24)</p>	
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成25年 2月)</p>	<p>「教科開発学」については、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、また、教員養成系大学・学部 の教員を養成するという設置目的に照らし、開設時から国内外の動向を踏まえ充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>① 設置構想段階から教科開発学の分野において愛知教育大学は教科学分野、静岡大学は、教育環境学分野に強みを持っているという特徴を今後とも活かし、それぞれの研究能力・教育の質の向上に努め、新たな教育研究分野である教科開発学の発展に向けて取り組んだ。</p> <p>(25)</p> <p>② 平成25年3月に教科開発学研究会を開催し、研究成果を公表し、検証した。</p> <p><del>【教科開発学研究会チラシ：添付資料3】</del></p> <p>(25)</p> <p>② 「教科開発学」の研究能力・教育の質の向上に努めるため、平成26年3月に教科開発学研究会を開催し、研究成果を公表し、検証した。</p> <p>【教科開発学研究会チラシ：添付資料2】</p> <p>(26)</p> <p>③ 平成25年3月末に「教科開発学論集」を刊行し、教科開発学研究の集約・成果・課題を発信する。</p> <p>(25)</p> <p>平成25年6月に「教科開発学論集」第1号を刊行した。</p> <p>(26)</p> <p>③ 平成26年3月31日付で『教科開発学論集』第2号を刊行し、教科開発学研究の集約・成果・課題を発信した。</p> <p>(26)</p> <p>④ 平成25年3月の全国共同利用施設「教員養成カリキュラム研究開発センター」（東京学芸大学）主催のフォーラムに参加し、教員養成に関する実態の意見交換を行った。</p> <p>(25)</p> <p>⑤ 平成24年7月末に学生確保のために両大学が「専攻説明会」を開催し、更なる入学希望者への周知徹底を図った。また、専門雑誌「教職課程」等に本専攻の関連記事を掲載し、周知を図った。</p> <p>(25)</p>	<p>「教科開発学論集」は現在印刷中であり、平成25年5月に刊行予定である。</p> <p><del>【投稿状況一覧：添付資料1】</del></p> <p>(25)</p>

		<p>⑤ 両大学でHPに博士課程の最新情報をアップするとともに、平成25年7月末に「専攻説明会」を開催し、更なる入学希望者への周知を図った。また日本教育新聞及び専門雑誌『教職課程』等に本専攻の関連記事を掲載し、周知を図った。</p> <p>(26)</p> <p>⑥ 両大学の構成員全員が浜松に集合し、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱにおいて院生全員の報告をもとに、議論を行い水準の向上に努めた。</p> <p>(26)</p> <p>⑦ 平成25年11月に年次報告書『ROAD』の第1号を刊行し、共同教科開発学専攻の活動概略、平成24年度の院生・教員の活動・研究状況を報告した。</p> <p>(26)</p>	<p>年次報告書『ROAD』第2号は現在印刷中であり、平成26年6月に刊行予定である。</p> <p>(26)</p>
	<p>(その他意見) 共同設置であるため、専攻としての教育目標を達成するために、FDの内容についても両大学間で情報共有を図ることが望ましい。</p>	<p>① 入学者選抜試験、ガイダンス及び合同セミナー開催時等、両大学の構成員が一堂に会した際に、FD活動を行うことを企画立案し、実施する。</p> <p>(25)</p> <p>② 両大学間のメンバーによる教育環境学分野及び教科学分野に関する共同研究を推進するための検討を行う。</p> <p>(25)</p> <p>③ 「教科開発学研究会」の内容を一層充実する。</p> <p>(25)</p>	
<p>設置計画履行状況調査時 (平成26年 2月)</p>	<p>該当なし</p>		

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。



## 7 その他全般的事項

### <教育学研究科 共同教科開発学専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

##### (愛知教育大学)

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 修了要件単位数</p> <p>標準修業年限の3年以上（特に優れた研究業績をあげた者にあつては2年以上）在籍し、修了要件の20単位以上の単位を修得した者で必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び論文の内容や専門分野に関する口述ないし筆記試験に合格することを要件とする。</p> <p>20単位のうち、専攻基礎科目の「教科開発学原論」（2単位）及び「教科開発学実践論」（1単位）、専攻応用科目の「教科開発学セミナーⅠ」（2単位）、「教科開発学セミナーⅡ」（2単位）の計7単位は必修である。</p> <p>専攻基礎科目は、3単位の必修科目のほか、選択科目のうちから3単位の計6単位以上を履修することとする。</p> <p>また、専攻分野科目は、選択科目から10単位以上を取得する必要があるが、教育環境学の専攻分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必ず含むこととする。</p> <p>② 施設・設備</p> <p>a 講義室4室（572㎡）</p> <p>b 自習室1室（38㎡）（院生控室兼講義室）</p> <p>c 図書 663,935冊（大学全体で共用）</p>	<p>② 学生の修学環境を改善するために、専用の講義室2室（40㎡及び60㎡）を確保し、この両講義室に遠隔教育システムを設置した。これにより、第五会議室（164㎡）遠隔教育システムの利用を取り止めとした。自習室について共用の演習室（38㎡）から専用の1室（39㎡）を確保し、机、椅子、ロッカー等を整備した。なお、共用の講義室201教室（184㎡）及び301教室（184㎡）は計画どおり使用する。</p> <p>(24)</p> <p>学生が増加することを勘案し、専用の自習室兼講義室を2室（39㎡×2）追加した。</p> <p>(25)</p>

##### (静岡大学)

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 修了要件単位数</p> <p>標準修業年限の3年以上（特に優れた研究業績をあげた者にあつては2年以上）在籍し、修了要件の20単位以上の単位を修得した者で必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び論文の内容や専門分野に関する口述ないし筆記試験に合格することを要件とする。</p> <p>20単位のうち、専攻基礎科目の「教科開発学原論」（2単位）及び「教科開発学実践論」（1単位）、専攻応用科目の「教科開発学セミナーⅠ」（2単位）、「教科開発学セミナーⅡ」（2単位）の計7単位は必修である。</p> <p>専攻基礎科目は、3単位の必修科目のほか、選択科目のうちから3単位の計6単位以上を履修することとする。</p> <p>また、専攻分野科目は、選択科目から10単位以上を取得する必要があるが、教育環境学の専攻分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必ず含むこととする。</p> <p>② 施設・設備</p> <p>a 講義室3室（300㎡）</p> <p>b 自習室2室（67㎡）（院生控室・資料室）兼講義室</p> <p>c 図書 1,216,530冊（大学全体で共用）</p>	<p>② 学生の修学環境を改善するため、講義室3室（300㎡）を確保した。また、講義室を兼ねた院生控室（33.5㎡）・院生資料室（33.5㎡）を新たに整備した。更に、共同授業のための遠隔教育システムをL301講義室の既設1台に加え、院生資料室及びG202講義室に1台ずつ設置した。</p> <p>(24)</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
  - ・ 構成大学毎に記入してください。
  - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）  
 (愛知教育大学)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 共同教科開発学専攻連絡協議会 ~~【委員会規程・添付資料3・添付資料4】~~
  - ・ 共同教科開発学専攻会議（学内会議）
  - ・ 専門委員会
- ①運営委員会 ②学務委員会 ③入試委員会 ④学位審査委員会 ⑤紀要編集委員会 ⑥教員人事委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 両大学の授業担当者全員により構成される共同教科開発学専攻連絡協議会を月1回開催し、全体協議、進捗状況の確認、各専門委員会付託事項の整理等を行っている。
- ・ 共同教科開発学専攻連絡協議会の下に各専門委員会が設置されているが、各大学から選出された委員が相互に協議・意見交換を行い、その結果を専攻連絡協議会へ報告し、協議している。
- ・ 各専門委員会の学内における意思疎通を図るため、共同教科開発学専攻会議を各大学ごとに設置し、連絡調整を図っている。

c 委員会の審議事項等

- (1) 構成大学において開設する授業科目及びこれに係る教員の配置などカリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項
- (2) 研究指導教員の選定に関する事項
- (3) 入学者選抜の方針及び実施計画に関する事項
- (4) 学生の身分取扱及び厚生補導に関する事項
- (5) 成績評価の方針に関する事項
- (6) 学位審査委員会の設置に関する事項
- (7) 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項
- (8) 教育研究活動等の状況の評価に関する事項
- (9) 予算に関する事項
- (10) 広報に関する事項
- (11) 自己点検・評価に関する事項
- (12) FD推進に関する事項
- (13) 共同専攻の設置に関する協定書の改正及び廃止並びに運用に関する事項
- (14) その他構成大学が必要と認めた事項

② 実施状況

a 実施内容

平成23年度

授業方法についての研究会、意見交換:平成23年10月から12月にかけて授業担当者が設置申請資料等を再度、読み合わせを行い、教育理念、教育内容、養成する人材像などを再確認し、シラバスをもとに授業構想について協議を重ねた。

近接した他分野等の研究会（者）との研究交流：学内に教育創造開発機構大学教育・教員養成センターが設置されており、センター関係者と教科学に関する意見交換を行った。

平成24年2月11日に「第1回 共同教科開発学専攻FD」を静大と共同で開催した。全体会で「教科開発学専攻の概要」等の説明、各分野に分かれ「教科開発学」について分科会を行った。

平成24年3月4日に「2012教科開発学研究会」を静大と共同で開催した。第一部研究発表、第二部シンポジウムからなり、学内外者で教科開発学の今後の展開について討議した。

授業担当者の資質を向上させるため及び教科開発学への理解を深めてもらうために教科開発学の模擬授業を行う計画を作成した。

「第1回 愛教大共同専攻FD」を平成24年1月22日に開催した。

「第2回 愛教大共同専攻FD」を平成24年5月24日に開催の予定である。

平成24年度

「第2回愛教大共同専攻FD」を平成24年4月16日に行い、本年度のFDの実実施計画等を協議した。本学の教育創造開発機構の教員養成高度化センターに「教科学研究部門」が設置され、博士課程授業担当者は、同研究部門の研究協力員として従事することとなり、教科学部門の研究会と愛教大共同専攻の合同開催として教科学ならびに教科開発学に関心のある学内関係者により広範に呼びかけてFDを実施していくこととした。

#### F Dの開催日

5月21日(月)	16時50分～17時40分	(出席者:16人)
6月18日(月)	16時50分～17時40分	(出席者:17人)
9月10日(月)	16時50分～17時40分	(出席者:16人)
10月15日(月)	16時50分～17時40分	(出席者:16人)
11月19日(月)	16時50分～17時40分	(出席者:17人)
2月18日(月)	16時50分～17時40分	(出席者:16人)
3月4日(月)	16時50分～17時40分	(出席者:15人)

・平成25年3月10日に「第3回教科開発学研究会2013」を静岡大学と共同で開催した。第一部自由研究発表、第二部では学外からもパネリストを招聘してシンポジウムを開催し、教科開発学の今後の展開について討議した。

【教科開発学研究会手ラシ:添付資料3】

#### 平成25年度

1) 研究成果の出版:創造開発機構の教員養成高度化センターの「教科学部門」に博士課程授業担当者は、同研究部門の研究協力員として活動した。その成果の一端として、『教科学を創る 第1集』(愛知教育大出版会)を平成25年9月30日に刊行した。

2) 学内への教科学の普及:教科学の研究成果を学部の講義開講につなげるための情報交換・説明会等を、博士課程授業担当者及び関係者で合同で行った。

#### F Dの開催日

・6月19日(水)	13時30分～16時00分	(参加人数 40名)
・7月31日(水)	15時30分～17時00分	(参加人数 30名)
・12月25日(水)	16時40分～18時00分	(参加人数 30名)
・1月31日(金)	16時40分～18時00分	(参加人数 15名)
・2月3日(月)	16時40分～18時00分	(参加人数 10名)

3) 研究発表会の開催:院生への研究指導と担当教員の指導力向上も兼ね、発表会や指導会を行った。

・8月31日(土)	13時から18時まで	第1回院生研究発表会(参加人数 院生6名、教員9名)
・1月11日(土)	9時から18時まで	合同論文指導会(参加人数 院生8名、教員10名)

・教科開発学に関しては、平成26年3月9日に「第4回教科開発学研究会2014」を静岡大学と共同で開催した。参加人数は50名。第一部自由研究発表会、第二部では学外からもパネリストを招聘しシンポジウムを開催し、主に博士号(Ph.D.、Ed.D.型)と教科開発学との関係について議論した。

【教科開発学研究会チラシ:添付資料2】

・平成25年10月に平成25年度日本教育大学協会研究集会において「教科学構築」に関する報告を行い、国内への発信を行った。

【報告資料:添付資料3】

#### b 実施方法

##### 平成23年度

共同教科開発学専攻連絡協議会、専門委員会、専攻会議等を実施した。

平成24年1月23日に文部科学省を訪問し、開設準備の経過報告等を行い、指導・助言を得た。【添付資料4】

教科開発学研究会等を実施した。

平成23年10月から12月にかけて授業担当者が設置申請資料等を再度、読み合わせを行い、教育理念、教育内容、養成する人材像などを再確認し、シラバスをもとに授業構想について協議を重ねた。

平成24年度に教科開発学に関する公開講座等を開設する。【模擬講義:添付資料5】

##### 平成24年度

(1) 共同教科開発学専攻連絡協議会・専攻会議:定例の議題審議の他、日頃の専攻運営や授業実施に係る問題点について意見交換を行っている。

(2) 専門委員会:各大学から選出された委員が、メールまたは電話により、各部門ごとの問題解決に向けて意見交換を行っている。

(3) 教科開発学研究会:両大学キャンパスを会場(隔年で担当)にして開催し、教科開発学の意義と役割等を確認している。研究発表とシンポジウムの2部構成となっている。

##### 平成25年度

(1) 共同教科開発学専攻連絡協議会・専攻会議:定例の議題審議の他、日頃の専攻運営や授業実施に係る問題点について意見交換を行っている。

(2) 専門委員会:各大学から選出された委員が、メールまたは電話により、各部門ごとの問題解決に向けて意見交換を行っている。

#### c 開催状況(教員の参加状況含む)

##### 1. 共同教科開発学専攻連絡協議会

###### 平成23年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻連絡協議会(仮)平成23年11月19日(土)13:30～(出席者:13人)
- (2) 第2回共同教科開発学専攻連絡協議会(仮)平成23年11月30日(水)13:00～(出席者:8人)
- (3) 第3回共同教科開発学専攻連絡協議会(仮)平成23年12月27日(火)17:00～(出席者:12人)
- (4) 第4回共同教科開発学専攻連絡協議会(仮)平成24年1月17日(火)17:00～(出席者:20人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻連絡協議会(仮)平成24年1月22日(日)15:40～(出席者:13人)

- (6) 第6回共同教科開発学専攻連絡協議会 (仮) 平成24年 2月11日(土)13:30~ (出席者: 23人)
- (7) 第7回共同教科開発学専攻連絡協議会 (仮) 平成24年 2月19日(日)18:30~ (出席者: 27人)
- (8) 第8回共同教科開発学専攻連絡協議会 (仮) 平成24年 3月22日(木)18:30~ (出席者: 21人)

平成24年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年 4月26日(木)16:49~18:25 (出席者: 24人)
- (2) 第2回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年 5月30日(水)16:49~18:04 (出席者: 19人)
- (3) 第3回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年 6月28日(木)16:55~18:26 (出席者: 23人)
- (4) 第4回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年 7月25日(水)16:47~17:40 (出席者: 22人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年 9月19日(水)17:15~18:50 (出席者: 22人)
- (6) 第6回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年10月25日(木)16:48~17:51 (出席者: 23人)
- (7) 第7回(臨時)共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年11月13日(火)17:02~17:45 (出席者: 22人)
- (8) 第8回(臨時)共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年11月24日(土)16:30~16:40 (出席者: 28人)
- (9) 第9回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年11月28日(水)16:46~17:55 (出席者: 23人)
- (10) 第10回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年12月20日(木)16:49~17:36 (出席者: 24人)
- (11) 第11回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 1月30日(水)16:51~17:56 (出席者: 24人)
- (12) 第12回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 2月28日(木)16:50~18:42 (出席者: 23人)
- (13) 第13回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 3月14日(木)16:49~18:23 (出席者: 24人)

平成25年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 4月25日(木)16:49~18:23 (出席者: 22人)
- (2) 第2回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 5月29日(木)16:49~18:23 (出席者: 23人)
- (3) 第3回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 6月27日(木)16:45~18:15 (出席者: 21人)
- (4) 第4回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 7月24日(水)16:45~18:15 (出席者: 22人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 9月18日(水)17:25~19:30 (出席者: 21人)
- (6) 第6回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年10月24日(木)16:45~18:30 (出席者: 22人)
- (7) 第7回(臨時)共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年11月 9日(土)16:30~17:10 (出席者: 26人)
- (8) 第8回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年11月27日(水)16:45~18:40 (出席者: 18人)
- (9) 第9回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年12月19日(木)16:45~17:30 (出席者: 19人)
- (10) 第10回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成26年 1月29日(木)16:45~18:15 (出席者: 17人)
- (11) 第11回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成26年 2月27日(木)16:45~18:00 (出席者: 25人)
- (12) 第12回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成26年 3月13日(木)16:45~18:36 (出席者: 24人)

平成26年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成26年 4月24日(木)16:45~18:27 (出席者: 22人)

2. 共同教科開発学専攻会議

平成23年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻会議 平成23年11月29日(火)16:40~ (出席者: 10人)
- (2) 第2回共同教科開発学専攻会議 平成23年12月 5日(月)16:40~ (出席者: 12人)
- (3) 第3回共同教科開発学専攻会議 平成23年12月12日(月)16:40~ (出席者: 12人)
- (4) 第4回共同教科開発学専攻会議 平成23年12月26日(月)16:40~ (出席者: 12人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻会議 平成24年 1月17日(火)16:00~ (出席者: 12人)
- (6) 第6回共同教科開発学専攻会議 平成24年 2月 6日(月)16:45~ (出席者: 10人)
- (7) 第7回共同教科開発学専攻会議 平成24年 2月19日(日)16:40~ (出席者: 13人)
- (8) 第8回共同教科開発学専攻会議 平成24年 2月21日(火)16:40~ (出席者: 9人)
- (9) 第9回共同教科開発学専攻会議 平成24年 3月15日(木)16:40~ (出席者: 9人)
- ~~(10) 第10回共同教科開発学専攻会議 平成24年 4月16日(月)16:40~ (出席者: 13人)~~

平成24年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻会議 平成24年 4月16日(月)16:40~17:30 (出席者: 13人)
- (2) 第2回共同教科開発学専攻会議 平成24年 5月21日(月)17:40~18:30 (出席者: 12人)
- (3) 第3回共同教科開発学専攻会議 平成24年 6月18日(月)17:40~18:30 (出席者: 11人)
- (4) 第4回共同教科開発学専攻会議 平成24年 7月25日(水)17:40~18:30 (出席者: 12人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻会議 平成24年 9月10日(月)17:40~18:30 (出席者: 12人)
- (6) 第6回共同教科開発学専攻会議 平成24年10月15日(月)17:40~18:30 (出席者: 12人)
- (7) 第7回共同教科開発学専攻会議 平成24年11月19日(月)17:40~18:30 (出席者: 11人)
- (8) 第8回共同教科開発学専攻会議 平成24年12月20日(木)17:40~18:30 (出席者: 12人)
- (9) 第9回共同教科開発学専攻会議 平成25年 1月30日(水)18:00~18:50 (出席者: 12人)
- (10) 第10回共同教科開発学専攻会議 平成25年 2月18日(月)17:40~18:30 (出席者: 11人)
- (11) 第11回共同教科開発学専攻会議 平成25年 3月 4日(月)17:40~18:30 (出席者: 14人)

平成25年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻会議 平成25年 4月25日(木)18:30~19:00 (出席者: 13人)
- (2) 第2回共同教科開発学専攻会議 平成25年 5月29日(木)18:30~ (出席者: 13人)
- (3) 第3回共同教科開発学専攻会議 平成25年 6月27日(木)18:20~ (出席者: 9人)
- (4) 第4回共同教科開発学専攻会議 平成25年 7月24日(水)18:30~ (出席者: 10人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻会議 平成25年 9月18日(水)19:30~ (出席者: 11人)
- (6) 第6回共同教科開発学専攻会議 平成25年10月24日(木)18:30~ (出席者: 11人)
- (7) 第7回共同教科開発学専攻会議 平成25年11月27日(水)18:40~ (出席者: 10人)
- (8) 第8回共同教科開発学専攻会議 平成25年12月19日(木)17:30~ (出席者: 8人)
- (9) 第9回共同教科開発学専攻会議 平成26年 1月29日(木)18:20~ (出席者: 9人)
- (10) 第10回共同教科開発学専攻会議 平成26年 2月27日(木)18:00~ (出席者: 13人)

(11) 第11回共同教科開発学専攻会議 平成26年 3月13日(木)18:40～(出席者:12人)

### 3. 教科開発学研究会

平成24年度

~~3-~~ 第3回教科開発学研究会2013 平成25年 3月10日(土)10:00～16:00(出席者:40人)

平成25年度

第4回教科開発学研究会2014 平成26年 3月 9日(日)10:00～16:00(出席者:50人)

#### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学務委員会等において実施結果を分析し、今後の対応方針等を審議する。その後、専攻連絡協議会で対応を決定し、改善策を提案し実施にする予定である。している。

### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

#### a 実施の有無及び実施時期

授業評価アンケートは、前期に終了する授業は平成24年8月末、後期に終了する授業は平成25年2月に実施する予定である。した。

~~【学生アンケート結果:添付資料5】~~

平成25年度も継続して、授業評価アンケートを、前期に終了する授業は平成25年8月、後期に終了する授業は平成26年2月に実施した。

【学生アンケート結果:添付資料4】

#### b 教員や学生への公開状況, 方法等

~~共同教科開発学専攻の年次報告書を作成し、平成24年3月末に公開する。平成25年5月に刊行し、教員及び学生へ配布する。また共同専攻ホームページ等に掲載して公開する。~~

授業評価アンケートの結果について、それぞれ集計・分析し、今後の対応などを連絡協議会で協議し、その結果を踏まえ、平成24年度後期及び平成25年度前期の2回について、議長名で教員及び学生へ公開している。なお、平成25年度後期は、ただ今整理中であり、この後、同様に実施する予定である。

## (静岡大学)

### ① 実施体制

#### a 委員会の設置状況

- ・共同教科開発学専攻連絡協議会 ~~【委員会規程:添付資料3:添付資料4】~~
- ・共同教科開発学専攻会議(学内会議)
- ・専門委員会

①運営委員会 ②学務委員会 ③入試委員会 ④学位審査委員会 ⑤紀要編集委員会 ⑥教員人事委員会

#### b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

- ・両大学の授業担当者全員により構成される共同教科開発学専攻連絡協議会を月1回開催し、全体協議、進捗状況の確認、各専門委員会付託事項の整理等を行っている。
- ・共同教科開発学専攻連絡協議会の下に各専門委員会が設置されているが、各大学から選出された委員が相互に協議・意見交換を行い、その結果を専攻連絡協議会へ報告し、協議している。
- ・各専門委員会の学内における意思疎通を図るため、共同教科開発学専攻会議を各大学ごとに設置し、連絡調整を図っている。

#### c 委員会の審議事項等

- (1) 構成大学において開設する授業科目及びこれに係る教員の配置などカリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項
- (2) 研究指導教員の選定に関する事項
- (3) 入学選抜の方針及び実施計画に関する事項
- (4) 学生の身分取扱及び厚生補導に関する事項
- (5) 成績評価の方針に関する事項
- (6) 学位審査委員会の設置に関する事項
- (7) 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項
- (8) 教育研究活動等の状況の評価に関する事項
- (9) 予算に関する事項
- (10) 広報に関する事項
- (11) 自己点検・評価に関する事項
- (12) FD推進に関する事項
- (13) 共同専攻の設置に関する協定書の改正及び廃止並びに運用に関する事項
- (14) その他構成大学が必要と認めた事項

## ② 実施状況

### a 実施内容

#### 平成23年度

平成24年2月11日に「第1回 共同教科開発学専攻FD」を静岡愛教大と共同で開催した。全体会で「教科開発学専攻の概要」等の説明、各分野に分かれ「教科開発学」について分科会を行った。

平成24年3月4日に「2012教科開発学研究―発表会」を静岡愛教大と共同で開催した。第一部研究発表、第二部シンポジウムからなり、学内外で教科開発学の今後の展開について討議した。

#### 平成24年度

・毎月1回開催する共同教科開発学専攻会議（学部内会議）に先立ち、出席者全員でFD活動をおこなっている。

開催日、時間を以下にあげる。基本的に、前の月に講義をおこなった教員から講義の内容、学生の反応、上手くいった点、改善点などを話してもらい、その話題を中心に講義内容をシェアし互いに意見を出し合うことでさらに良い博士課程にするように努力した。時間的には30分を目安にしている。また、2012年10月25日（木）には、静岡大学教育学部の長谷川哲也先生（教育実践学）からFD活動の在り方について講演をいただいた（関係教員全員が出席した）。

・平成25年3月10日に「第3回教科開発学研究会2013」を愛教大と共同で開催した。第一部自由研究発表、第二部では学外からもパネリストを招聘してシンポジウムを開催し、教科開発学の今後の展開について討議した。

【教科開発学研究会手ラシ：添付資料3】

#### 平成25年度

・毎月1回開催する共同教科開発学専攻会議（学部内会議）に先立ち、出席者全員でFD活動をおこなっている。

・平成25年7月24日（水）には、静岡大学教育学部の黒田友紀先生（教育実践学）から「アメリカにおけるDoctor of Educationプログラムの現状」と題し講演いただき、本専攻が目指す日本版Ed. D. について理解を深めた。

・教科開発学に関しては、平成26年3月9日に「第4回教科開発学研究会2014」を愛知教育大学と共同で開催した。参加人数は50名。第一部自由研究発表会、第二部では学外からもパネリストを招聘しシンポジウムを開催し、主に博士号（Ph. D.、Ed. D. 型）と教科開発学との関係について議論した。

・平成25年12月24日に、インドネシア教育大学・静岡大学共催の教師教育改革国際シンポジウム（於 インドネシア教育大学）に共同教科開発学専攻として参加し、「Developing faculty who can instruct teacher-training courses in Japan: In order to establish Japanese-style Ed. D. 」と題して、本共同専攻の内容、設立趣旨及び今後の展望や課題について発表した。さらに、インドネシアにおける大学教員の養成について情報交換をした。【シンポジウム発表要旨：添付資料1】

・平成26年3月24日から28日にかけて、米国のカリフォルニア州にある趣の異なる3つの大学、University of California at Los Angeles（州立大学のトップ校）、University of Southern California（私立大学のトップ校）、そしてCalifornia State University at Long Beach（中堅州立大学）を訪問し、Doctor of Education Programを運営する担当者と意見交換をし、米国の教員養成に係る現状を把握した。

### b 実施方法

#### 平成23年度

共同教科開発学専攻連絡協議会、専門委員会、専攻会議等を実施した。【添付資料4】

教科開発学研究発表会等を実施した。

平成23年10月から12月にかけて授業担当者が設置申請資料等を再度、読み合わせを行い、教育理念、教育内容、養成する人材像などを再確認し、シラバスをもとに授業構想について協議を重ねた。

#### 平成24年度

(1) 共同教科開発学専攻連絡協議会・専攻会議：定例の議題審議の他、日頃の専攻運営や授業実施に係る問題点について意見交換を行っている。

(2) 専門委員会：各大学から選出された委員が、メールまたは電話により、各部門ごとの問題解決に向けて意見交換を行っている。

(3) 教科開発学研究会：両大学キャンパスを会場（隔年で担当）にして開催し、教科開発学の意義と役割等を確認している。研究発表とシンポジウムの2部構成となっている。

#### 平成25年度

(1) 共同教科開発学専攻連絡協議会・専攻会議：定例の議題審議の他、日頃の専攻運営や授業実施に係る問題点について意見交換を行っている。

(2) 専門委員会：各大学から選出された委員が、メールまたは電話により、各部門ごとの問題解決に向けて意見交換を行っている。

(3) 海外の教員養成系大学の教員養成に係る動向調査を行った。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

#### 1. 共同教科開発学専攻連絡協議会

##### 平成23年度

(1) 第1回共同教科開発学専攻連絡協議会（仮）平成23年11月19日（土）13:30～（出席者：13人）

(2) 第2回共同教科開発学専攻連絡協議会（仮）平成23年11月30日（水）13:00～（出席者：8人）

(3) 第3回共同教科開発学専攻連絡協議会（仮）平成23年12月27日（火）17:00～（出席者：12人）

- (4) 第4回共同教科開発学専攻連絡協議会 (仮) 平成24年 1月17日(火)17:00~ (出席者: 20人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻連絡協議会 (仮) 平成24年 1月22日(日)15:40~ (出席者: 13人)
- (6) 第6回共同教科開発学専攻連絡協議会 (仮) 平成24年 2月11日(土)13:30~ (出席者: 23人)
- (7) 第7回共同教科開発学専攻連絡協議会 (仮) 平成24年 2月19日(日)18:30~ (出席者: 27人)
- (8) 第8回共同教科開発学専攻連絡協議会 (仮) 平成24年 3月22日(木)18:30~ (出席者: 21人)

平成24年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年 4月26日(木)16:49~18:25 (出席者: 24人)
- (2) 第2回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年 5月30日(水)16:49~18:04 (出席者: 19人)
- (3) 第3回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年 6月28日(木)16:55~18:26 (出席者: 23人)
- (4) 第4回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年 7月25日(水)16:47~17:40 (出席者: 22人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年 9月19日(水)17:15~18:50 (出席者: 22人)
- (6) 第6回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年10月25日(木)16:48~17:51 (出席者: 23人)
- (7) 第7回(臨時)共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年11月13日(火)17:02~17:45 (出席者: 22人)
- (8) 第8回(臨時)共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年11月24日(土)16:30~16:40 (出席者: 28人)
- (9) 第9回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年11月28日(水)16:46~17:55 (出席者: 23人)
- (10) 第10回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成24年12月20日(木)16:49~17:36 (出席者: 24人)
- (11) 第11回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 1月30日(水)16:51~17:56 (出席者: 24人)
- (12) 第12回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 2月28日(木)16:50~18:42 (出席者: 23人)
- (13) 第13回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 3月14日(木)16:49~18:23 (出席者: 24人)

平成25年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 4月25日(木)16:49~18:23 (出席者: 22人)
- (2) 第2回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 5月29日(木)16:49~18:23 (出席者: 23人)
- (3) 第3回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 6月27日(木)16:45~18:15 (出席者: 21人)
- (4) 第4回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 7月24日(水)16:45~18:15 (出席者: 22人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年 9月18日(水)17:25~19:30 (出席者: 21人)
- (6) 第6回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年10月24日(木)16:45~18:30 (出席者: 22人)
- (7) 第7回(臨時)共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年11月 9日(土)16:30~17:10 (出席者: 26人)
- (8) 第8回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年11月27日(水)16:45~18:40 (出席者: 18人)
- (9) 第9回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成25年12月19日(木)16:45~17:30 (出席者: 19人)
- (10) 第10回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成26年 1月29日(木)16:45~18:15 (出席者: 17人)
- (11) 第11回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成26年 2月27日(木)16:45~18:00 (出席者: 25人)
- (12) 第12回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成26年 3月13日(木)16:45~18:36 (出席者: 24人)

平成26年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻連絡協議会 平成26年 4月24日(木)16:45~18:27 (出席者: 22人)

2. 静岡大学共同教科開発学専攻部内FD

平成24年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻FD 平成24年 4月12日(木)17:00~17:30 (出席者: 12人)
- (2) 第2回共同教科開発学専攻FD 平成24年 5月10日(木)18:00~18:30 (出席者: 13人)
- (3) 第3回共同教科開発学専攻FD 平成24年 6月14日(木)17:20~17:50 (出席者: 12人)
- (4) 第4回共同教科開発学専攻FD 平成24年 7月12日(木)17:30~18:00 (出席者: 13人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻FD 平成24年 9月13日(木)17:30~18:00 (出席者: 12人)
- (6) 第6回共同教科開発学専攻FD 平成24年10月 4日(木)16:20~16:50 (出席者: 12人)
- (7) 第7回共同教科開発学専攻FD 平成24年11月 8日(木)17:45~18:15 (出席者: 14人)
- (8) 第8回共同教科開発学専攻FD 平成24年12月13日(木)18:00~18:30 (出席者: 11人)
- (9) 第9回共同教科開発学専攻FD 平成25年 1月17日(木)17:15~17:45 (出席者: 11人)
- (10) 第10回共同教科開発学専攻FD 平成25年 2月14日(木)17:20~17:50 (出席者: 12人)
- (11) 第11回共同教科開発学専攻FD 平成25年 3月 1日(木)15:20~15:50 (出席者: 10人)

平成25年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻FD 平成25年 4月11日(木)17:15~17:30 (出席者: 12人)
- (2) 第2回共同教科開発学専攻FD 平成25年 5月 9日(木)17:50~18:10 (出席者: 12人)
- (3) 第3回共同教科開発学専攻FD 平成25年 6月20日(木)18:40~19:10 (出席者: 11人)
- (4) 第4回共同教科開発学専攻FD 平成25年 7月11日(木)17:30~18:00 (出席者: 11人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻FD 平成25年 9月12日(木)17:55~18:25 (出席者: 10人)
- (6) 第6回共同教科開発学専攻FD 平成25年10月13日(木)16:40~17:10 (出席者: 13人)
- (7) 第7回共同教科開発学専攻FD 平成25年11月 7日(木)17:20~17:50 (出席者: 12人)
- (8) 第8回共同教科開発学専攻FD 平成25年12月19日(木)16:50~17:20 (出席者: 11人)
- (9) 第9回共同教科開発学専攻FD 平成26年 1月16日(木)18:00~18:30 (出席者: 12人)
- (10) 第10回共同教科開発学専攻FD 平成26年 2月13日(木)16:50~17:20 (出席者: 13人)
- (11) 第11回共同教科開発学専攻FD 平成26年 3月 3日(月)15:50~16:20 (出席者: 12人)

3. 共同教科開発学専攻会議

平成24年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻会議 平成24年 4月 3日(木)10:00~11:40 (出席者: 11人)

- (2) 第2回共同教科開発学専攻会議 平成24年 4月12日(木)17:30~18:30 (出席者:12人)
- (3) 第3回共同教科開発学専攻会議 平成24年 5月10日(木)18:30~19:30 (出席者:13人)
- (4) 第4回共同教科開発学専攻会議 平成24年 6月14日(木)17:50~18:30 (出席者:12人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻会議 平成24年 7月12日(木)18:00~19:00 (出席者:13人)
- (6) 第6回共同教科開発学専攻会議 平成24年 9月13日(木)18:00~19:20 (出席者:12人)
- (7) 第7回共同教科開発学専攻会議 平成24年10月 4日(木)16:50~18:00 (出席者:12人)
- (8) 第8回共同教科開発学専攻会議 平成24年11月 8日(木)18:15~19:00 (出席者:14人)
- (9) 第9回共同教科開発学専攻会議 平成24年12月13日(木)18:30~19:30 (出席者:11人)
- (10) 第10回共同教科開発学専攻会議 平成25年 1月17日(木)17:45~18:30 (出席者:11人)
- (11) 第11回共同教科開発学専攻会議 平成25年 2月14日(木)17:50~18:30 (出席者:12人)
- (12) 第12回共同教科開発学専攻会議 平成25年 3月 1日(木)15:50~16:30 (出席者:10人)

平成25年度

- (1) 第1回共同教科開発学専攻会議 平成25年 4月11日(木)17:30~18:50 (出席者:12人)
- (2) 第2回共同教科開発学専攻会議 平成25年 5月 9日(木)18:10~19:10 (出席者:12人)
- (3) 第3回共同教科開発学専攻会議 平成25年 6月20日(木)19:10~20:10 (出席者:11人)
- (4) 第4回共同教科開発学専攻会議 平成25年 7月11日(木)18:00~19:00 (出席者:11人)
- (5) 第5回共同教科開発学専攻会議 平成25年 9月12日(木)18:25~19:25 (出席者:10人)
- (6) 第6回共同教科開発学専攻会議 平成25年10月 3日(木)17:10~18:10 (出席者:13人)
- (7) 第7回共同教科開発学専攻会議 平成25年11月 7日(木)17:50~18:50 (出席者:12人)
- (8) 第8回共同教科開発学専攻会議 平成25年12月12日(木)17:20~18:20 (出席者:11人)
- (9) 第9回共同教科開発学専攻会議 平成26年 1月16日(木)18:30~19:30 (出席者:12人)
- (10) 第10回共同教科開発学専攻会議 平成26年 2月13日(木)17:20~18:20 (出席者:13人)
- (11) 第11回共同教科開発学専攻会議 平成26年 3月 3日(月)16:20~17:20 (出席者:12人)

4. 教科開発学研究会

平成24年度

- (1) 第3回教科開発学研究会2013 平成25年 3月10日(土)10:00~16:00 (出席者:40人)

平成25年度

- (1) 第4回教科開発学研究会2014 平成26年 3月 9日(日)10:00~16:00 (出席者:50人)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学務委員会等において実施結果を分析し、今後の対応方針等を審議する。その後、専攻連絡協議会で対応を決定し、改善策を提案し実施にする予定である。している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業評価アンケートは、前期に終了する授業は平成24年8月末、後期に終了する授業は平成25年2月に実施する予定であるした。  
~~【学生アンケート結果:添付資料5】~~

平成25年度も継続して、授業評価アンケートを、前期に終了する授業は平成25年8月、後期に終了する授業は平成26年2月に実施した。  
~~【学生アンケート結果:添付資料4】~~

b 教員や学生への公開状況、方法等

~~共同教科開発学専攻の年次報告書を作成し、平成24年3月末に公開する。平成25年5月に刊行し、教員及び学生へ配布する。また共同専攻ホームページ等に掲載して公開する。~~

授業評価アンケートの結果について、それぞれ集計・分析し、今後の対応などを連絡協議会で協議し、その結果を踏まえ、平成24年度後期及び平成25年度前期の2回について、議長名で教員及び学生へ公開している。なお、平成25年度後期は、ただ今整理中であり、この後、同様に実施する予定である。

(注)・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付してください。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載してください。(記入例参照)

・ 構成大学毎に記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

(愛知教育大学)

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻の設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価等については、平成24年度末までに連絡協議会で審議する。

平成24年度



本専攻の設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価等について、平成25年4月の連絡協議会で審議した結果、趣旨・目的に沿って教育研究活動を進めているが、留意事項として「国内外の動向を踏まえ充実した教育研究活動を行うこと、また、その水準を一層向上させること。」と指摘されたため、今後、当該事項の達成に向けて策を講じていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成24年度分について平成25年3月に5月12日に刊行し、公表した。平成25年度分は平成26年12月に公表する予定である。

b 公表方法

- ・平成24年度については、愛知教育大学自己点検・評価報告書2012及び専攻本学ホームページ上に公開した。平成25年度についても、同様に公開する予定である。
- ・平成24年度から平成26年度までの自己点検報告書を共同教科開発学専攻年次報告書第3号及び専攻ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

- ・未定 平成26年度大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審予定である。

（静岡大学）

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻の設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価等については、平成24年度末までに連絡協議会で審議する。

平成24年度

本専攻の設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価等について、平成25年4月の連絡協議会で審議した結果、趣旨・目的に沿って教育研究活動を進めているが、留意事項として「国内外の動向を踏まえ充実した教育研究活動を行うこと、また、その水準を一層向上させること。」と指摘されたため、今後、当該事項の達成に向けて策を講じていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

~~平成25年3月に5月に刊行し、公表する予定である。~~

静岡大学は、平成24年度から平成25年度にかけて組織評価を実施し、自己評価報告書を平成25年5月に、外部評価報告書を平成25年12月に本学ホームページ上に公表した。

b 公表方法

- ・静岡大学教育学部・教育学研究科自己評価報告書及び外部評価報告書を作成し、本学ホームページ上に公表した。
- ・平成24年度から平成26年度までの自己点検報告書を共同教科開発学専攻年次報告書第3号及び専攻ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

- ・未定 平成27年度大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・ 構成大学毎に記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項  
(愛知教育大学)

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 ( 有 )
- b 公表予定時期 ( 2014 年 6 月 30 日 )

(静岡大学)

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 ( 有 )
- b 公表予定時期 ( 2014 年 6 月 30 日 )